

○ R 4 年度補正『自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）』に関する運用方針対比表

改 正（令和4年度補正）	現 行（令和3年度補正）
<p>令和4年1月7日 国自技環第132号 国自旅第381号 国自貨第88号</p> <p>令和4年6月22日 国自技環第37号 国自旅第87号 国自貨第26号</p> <p>令和4年12月7日 国自技環第123号 国自旅第344号 国自貨第109号</p> <p>この運用方針は、自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）交付要綱（令和4年〇月〇日付け国自技環第〇〇〇号、国自旅第〇〇〇号、国自貨第〇〇〇号。以下「交付要綱」という。）に定める自動車環境総合改善対策費補助金の交付について、必要な事項を定める。</p> <p>1. 用語 この運用方針において使用する用語は、交付要綱において使用する用語の例による。</p> <p>2. 補助対象事業者要件 (1) 補助対象事業者要件〔バス・タクシー〕（交付要綱別表関係） i. 交付要綱別表に定める一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者に準ずるものは、道路運送法第3条第2号に規定する特定旅客自動車運送事業者（但し、長期契約による企業の従業員、学校の生徒、一定の障害者等の輸送を行う者に限る。）とする。 ii. 交付要綱別表に定める自動車リース事業者に準ずるものは、次のとおりとする。 ① 自らが所有する電気バス、優良ハイブリッドバス（専ら乗合タクシーに使用する電気タクシー及び電気自動車用充電設備等を含む。）を一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者に貸与の上、旅客運送を委託する地方公共団体 ② 特定旅客運送事業者に自らが所有する電気バス、優良ハイブリッドバスを</p>	<p>令和4年1月7日 国自技環第132号 国自旅第381号 国自貨第88号</p> <p>令和4年6月22日 国自技環第37号 国自旅第87号 国自貨第26号</p> <p>この運用方針は、自動車環境総合改善対策費補助金（事業用自動車における電動車の集中的導入支援）交付要綱（令和4年1月7日付け国自技環第131号、国自旅第380号、国自貨第89号。以下「交付要綱」という。）に定める自動車環境総合改善対策費補助金の交付について、必要な事項を定める。</p>

貸与のうえ、旅客運送を委託する学校法人又は企業等

- ③ バス事業の分社等により、自らが50%を超える出資比率によって設立した子会社たる一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自らが所有する電気バス、優良ハイブリッドバスを貸与する者

(2) 補助対象事業者要件〔トラック〕（交付要綱別表関係）

- i. 交付要綱別表に定める一般貨物自動車運送事業者に準ずるものは、貨物自動車運送事業法（平成元年12月19日法律第83号）第2条第3号に規定する特定貨物自動車運送事業者（但し、長期契約により専ら一の荷主の依頼に応じ物資の輸送を生業とする者に限る。）、同第4号に規定する貨物軽自動車運送事業者とする。
- ii. 交付要綱別表に定める自動車リース事業者に準ずるものは、自らが所有する電気自動車用充電設備等を交付要綱別表に定める事業者を使用させる者とする。

(3) 補助対象事業者の認定（交付要綱別表関係）

交付要綱別表に定める大臣の認定は、補助金の交付申請の審査と併せて資格審査を行い、補助金の交付決定をもって認定されたものとする。

3. 補助金交付に必要な手続き等

(1) 本事業関係

- i. 本事業に係る補助金の交付予定枠の申込み等〔電気バス、電気タクシー、電気トラック、燃料電池トラック〕（交付要綱第5条第1項及び第3項関係）
- ① 本事業においては、補助対象車両の使用者たる旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業を営業者が補助金の交付予定枠の申込みを行うものとし、交付予定枠の申込み及び内定通知については、様式1によるものとする。
- ② 地方運輸局長は、原則として、予算の範囲内で交付予定枠の内定を行うものとする。
- ③ 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。
- ④ 本事業のうち電気バスに係る補助金の交付予定枠の申込みにおいては、令和4年度の自動車環境総合改善対策費補助金に関する運用方針により事業計画の提出を行ったが予算枠のため認定を受けられなかった者又は台数を切り下げて認定を受けた者については、今年度の内定に際して、既に国の補助を受けた車両等の台数分等を除き、事業計画にて出された台数分等を優先的に内定することがある。
- ⑤ 総保有台数に対する電動車の導入割合が低い者について、今年度の内定に際して優先的に内定することがあり、申込に際して別添1を添付することができる。
- ii. 本事業に係る補助金の交付予定枠の申込み等〔優良ハイブリッドバス〕（交付要綱第5条第1項及び第3項関係）

- i. 本事業に係る補助金の交付予定枠の申込み等〔電気バス、電気タクシー、電気トラック、燃料電池トラック〕（交付要綱第5条第1項及び第3項関係）

- ① 本事業においては、補助対象車両の使用者たる旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業を営業者が補助金の交付予定枠の申込みを行うものとし、交付予定枠の申込み及び内定通知については、様式1によるものとする。
- ② 地方運輸局長は、原則として、予算の範囲内で交付予定枠の内定を行うものとする。
- ③ 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。
- ④ 本事業のうち電気バスに係る補助金の交付予定枠の申込みにおいては、今年度の自動車環境総合改善対策費補助金に関する運用方針により事業計画の提出を行ったが予算枠のため認定を受けられなかった者については、今年度の内定に際して優先的に内定することがある。
- ⑤ 総保有台数に対する電動車の導入割合が低い者について、今年度の内定に際して優先的に内定することがあり、申込に際して別添1を添付することができる。

- ① 本事業においては、補助対象車両の使用者たる旅客自動車運送事業（一般乗用旅客自動車運送事業を除く。）を営業者が補助金の交付予定枠の申込みを行うものとし、交付予定枠の申込み及び内定通知については、様式 2 によるものとする。
  - ② 地方運輸局長は、原則として、経年車の廃車の有無、経年車の廃車車両の初度登録年月及び登録予定日等を勘案し、予算の範囲内で交付予定枠の内定を行うものとする。
  - ③ 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。
  - ④ 総保有台数に対する電動車の導入割合が低い者について、今年度の内定に際して優先的に内定することがあり、申込に際して別添 1 を添付することができる。
- iii. 本事業に係る補助金の交付予定枠の申込み等〔優良ハイブリッドトラック〕（交付要綱第 5 条第 1 項及び第 3 項関係）
- ① 本事業において、補助対象車両の使用者たる貨物自動車運送事業を営業者が補助金の交付予定枠の申込みを行うものとし、申込み及び交付予定枠の内定通知については、様式 3 によるものとする。
  - ② 地方運輸局長は、原則として、経年車の廃車の有無、経年車の廃車車両の初度登録年月、事業者毎の補助台数及び登録予定日等を勘案し、予算の範囲内で交付予定枠の内定を行うものとする。
  - ③ 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。
  - ④ 総保有台数に対する電動車の導入割合が低い者について、今年度の内定に際して優先的に内定することがあり、申込に際して別添 1 を添付することができる。
- iv. 交付申請要件（交付要綱別表関係）
- 交付要綱別表に定めるグリーン経営認証制度に基づく認証その他これに準ずる認証等とは、次に掲げるものとする。
- ① 交通エコロジー・モビリティ財団によるグリーン経営認証制度に基づく認証
  - ② 公益社団法人全日本トラック協会による貨物自動車運送事業安全性評価事業制度に基づく認定
  - ③ 国際標準化機構が制定した国際標準規格 ISO9001 又は ISO14001 認定制度に基づく認証
  - ④ 前各号に掲げるもののほか、これらに準ずるものとして大臣が認定する認証等
- v. 経年車の廃車を伴う新車導入における自動車の制限措置（交付要綱別表関係）
- 廃車する自動車の所有者名義が引取日以前 1 年間に変更され、所有者名が異なる場合においても同一の所有者とみなし、所有期間を合算して計算できるものは次のとおりとする。

- ① 社名の変更により所有者名が異なる場合。
- ② 事業の合併・譲渡により廃車する自動車の所有者の権利義務を全て継承し、所有者名が異なる場合。
- ③ 親会社と100%子会社の関係又は同一親会社の100%子会社同士の関係の場合。  
廃車する自動車の所有者名と新車導入する自動車の所有者名が異なる場合においても、同一の所有者とみなすものは次のとおりとする。
- ① 社名の変更により所有者名が異なる場合。
- ② 事業の合併・譲渡により廃車する自動車の所有者の権利義務を全て継承し、所有者名が異なる場合。
- ③ 親会社と100%子会社の関係又は同一親会社の100%子会社同士の関係の場合。
- ④ 廃車する自動車が、新車導入する自動車を使用する自動車運送事業者等（一般乗用旅客自動車運送事業者及び自動車リース事業者を除く。）の所有する自動車で、新車導入する自動車が自動車リース事業者の所有する自動車の場合。

vi. 電気自動車用充電設備等（交付要綱第3条関係）

交付要綱第3条第九号の国土交通大臣が指定する電気自動車用充電設備とは、一般用電気工作物（電気事業法第38条第1項に適合する充電設備）のうち、電気自動車に充電するための設備（充電コネクタ、ケーブルその他の装備一式を備えたスタンド式又はポール式の設備に限る。）であって、商用電源から充電用の直流電力を作り出す電源装置及び電池の充電を制御する機能を共に有する定格出力10kW以上のもの（以下「急速充電器」という。）、交流電源装置のみを有し電池の充電を制御する機能を持たず漏電遮断器及びコントロールパイロット機能（使用、非使用の切り替え可能なもの）を有するもの（以下「普通充電設備」という。）又は電気自動車用非接触式充電設備（電気自動車に充電するための設備のうち、充電コネクタ、充電ケーブルその他の電気自動車バスと有線により接続して充電するための装置を有さないものをいう。）とし、専ら事業用自動車の充電に用いるものとする。

vii. 事業の完了日（交付要綱第13条第1項関係）

本事業における交付要綱第13条第1項に定める交付決定事業が完了した日は、以下のとおりとする。

- ① 導入する電気自動車及び燃料電池トラックの新車新規登録日（軽自動車の場合は新車新規検査届出日）及び電気自動車用充電設備等の設置等が完了した日のいずれか遅い日
- ② 導入する優良ハイブリッド自動車の新車新規登録日（軽自動車の場合は新車新規検査届出日）又は経年車の廃車を伴う場合は使用済自動車を引き渡した日のいずれか遅い日

(2) 電子情報処理組織による申請等

様式 1、様式 2 又は様式 3 による申請については、電子情報処理組織を使用する方法（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条の3の規定に基づき大臣が定めるものをいう。以下同じ。）により行うことができる。

また、電子情報処理組織により行われた申請に係る様式 1、様式 2 又は様式 3 による通知については、当該申請を行った事業者が書面による通知を受けることをあらかじめ求めた場合を除き、当該通知を電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。

4. 財産処分制限期間（交付要綱第16条第2項関係）

交付要綱第16条第2項の別に定める期間は、取得した財産の別ごとにそれぞれ以下のとおりとする。

- ① 電気バス：5 年
- ② 電気タクシー：3 年
- ③ 電気トラック、燃料電池トラック：4 年（最大積載量が2 トン以下の場合に
- ④ 優良ハイブリッドバス：5 年
- ⑤ 優良ハイブリッドトラック：4 年（最大積載量が2 トン以下の場合にあっては、3 年）
- ⑥ 電気自動車用充電設備等：5 年（電気自動車駆動用蓄電池にあっては3 年  
気タクシー及び電気トラック用にあっては2 年）

5. 補助金の額等（交付要綱別表関係）

- i. 大臣は、補助金の額について、予算の執行状況に応じて、額の上限の範囲内において決定するものとする。なお、租税公課（消費税等）、車両の運行に伴う経費（登録手続費用、自賠責保険料等）は補助対象経費としない。
- ii. 別表で定めるあらかじめ所有する使用過程車とは、補助対象事業者が導入自動車への改造をせず所有者となり、運行の用に供していた自動車であり、取得から補助対象車両への改造までに1 年以上の期間が経過したものをいう。
- iii. 電気バスについては、補助対象とする車両本体価格の上限を8千万円として補助金の額を決定するものとする。また、補助対象経費に補助率を乗じて得た額を補助金の額とすることが適当でない場合については、個別に判断するものとする。
- iv. 電気タクシー（ハイヤー事業に用いるものを含む。）については、補助対象とする車両本体価格の上限を600万円として補助金の額を決定するものとする。

V. 電気自動車用充電設備の工事費については、以下を上限とする。なお、これらを上限額とすることが適当でない場合については、個別に判断するものとする。

① 急速充電設備…300万円（定格出力10kw以上50kw未満の設備にあつては216万円）

② 普通充電設備…90万円

また、各費目の上限額、審査方法については経済産業省所管「電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金」と同様とする。

vi. 燃料電池トラックについては、補助対象とする車両本体価格の上限を6千万円として補助金の額を決定するものとする。

vii. 補助対象経費と通常車両価格等〔バス〕（交付要綱別表関係）

優良ハイブリッドバスの導入における通常車両価格は、車両の長さごとに、消費税相当額を除き、それぞれ次のとおりとする。ただし、車両購入費の補助金に係る消費税相当額を仕入控除対象外としている事業者については、次の金額に消費税相当額を加算した金額とする。また、これらいずれの場合においても、これらを通常車両価格とすることが適当でない車両については、個別に判断するものとする。

① 7 m以上 9 m未満：1,904万円を通常車両価格とする。

② 9 m以上：2,372万円を通常車両価格とする。

viii. 補助対象経費と通常車両価格との差額等〔トラック〕（交付要綱別表関係）

優良ハイブリッドトラックの導入事業における補助対象経費と通常車両価格との差額は、次のとおりとする。ただし、車両購入費の補助金に係る消費税相当額を仕入控除対象外としている事業者については、次の金額に消費税相当額を加算した金額とする。また、これらいずれの場合においても、これらを補助対象経費と通常車両価格との差額とすることが適当でない車両については、個別に判断するものとする。

① 最大積載量（減トン前）4 トン未満：77万円

② 最大積載量（減トン前）4 トン以上：268万円

6. 他の国の補助金との調整（重複交付の制限）

(1) 自動車環境総合改善対策費補助金は、同目的のもと運営される他の国の補助金（国が特殊法人等を通じて交付する補助金を含む。以下同じ。）を受けた事業には、交付しないものとする。

(2) 大臣は、当該補助金の交付を受けた自動車の登録情報及び電気自動車用充電設備等に関する情報について、他の国の補助金の交付業務を行う者に対して情報提供することができるものとする。

附 則

この運用方針は、令和3年12月20日から適用する。

附 則

この運用方針は、令和4年6月22日から適用する。

附 則

この運用方針は、令和3年12月20日から適用する。

附 則

この運用方針は、令和4年6月22日から適用する。

附 則

この運用方針は、令和4年12月7日から適用する。

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援)の交付予定枠の申込書  
(電気バス、電気タクシー、電気トラック、燃料電池トラック)

年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名							
	住 所							
	担当者	氏 名			役 職			
		連絡先	電 話			FAX		
		E-mail						
補助申請予定車両	種別(☑をする)		□電気バス、□電気タクシー、 □電気トラック、□燃料電池トラック					
	車名(メーカー名)				車種(商品名)			
	型 式							
	登 録(予 定)日		年 月 日					
	補助対象経費(予定)		円					
	補助金申請額(予定)		円					
	使用の本拠の位置		都・道・府・県		市・区			
	本申請はあらかじめ所有する使用過程車を電気自動車、燃料電池自動車に改造するものである。(☑をする)		□はい・□いいえ					
	上記自動車は(□自ら購入・□リース)により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名(予定)： )							

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定自動車を基本的に1台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は、補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し)を添付すること。
3. あらかじめ所有する使用過程車を電気自動車に改造する場合は、改造にかかる見積書を添付すること。
4. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあっては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号：

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (電気バス、電気タクシー、電気トラック、燃料電池トラック)	
上記の申請予定車両について、	〔記載のとおり 下 記 の 通 り〕 補助金の交付予定枠を内定する。
<div></div>	
年 月 日	〇〇運輸局長

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援)の交付予定枠の申込書  
(電気バス、電気タクシー、電気トラック、燃料電池トラック)

年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名							
	住 所							
	担当者	氏 名			役 職			
		連絡先	電 話			FAX		
		E-mail						
補助申請予定車両	種別(☑をする)		□電気バス、□電気タクシー、 □電気トラック、□燃料電池トラック					
	車名(メーカー名)				車種(商品名)			
	型 式							
	登 録(予 定)日		年 月 日					
	補助対象経費(予定)		円					
	補助金申請額(予定)		円					
	使用の本拠の位置		都・道・府・県		市・区			
	本申請はあらかじめ所有する使用過程車を電気自動車、燃料電池自動車に改造するものである。(☑をする)		□はい・□いいえ					
	上記自動車は(□自ら購入・□リース)により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名(予定)： )							

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定自動車を基本的に1台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は、補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し)を添付すること。
3. あらかじめ所有する使用過程車を電気自動車に改造する場合は、改造にかかる見積書を添付すること。
4. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあっては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号：

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (電気バス、電気タクシー、電気トラック、燃料電池トラック)	
上記の申請予定車両について、	〔記載のとおり 下 記 の 通 り〕 補助金の交付予定枠を内定する。
<div></div>	
年 月 日	〇〇運輸局長



令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援) の交付予定枠の申込書  
(電気自動車用充電設備)

年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名					
	住 所					
	担当者	氏 名	役 職			
		連絡先	電 話	FAX		
		E-mail				
□補助対象車両とともに充電設備を購入、□充電設備のみを導入。(☑をする)						
補助申請予定設備	種別(☑をする)	□急速充電設備、□普通充電設備、□外部給電器				
	メーカー名					
	型 式					
	事業完了(予定)日	年 月 日				
	補助対象経費(予定)	設備の価格		円①(注3)		
		工 事 費 (見積書額)		円		
			うち上限計算額		円②(注4)	
	補助金申請額(予定)	円 (①×1/ (補助率) )+②)				
設 置 場 所	□同上、□ 都・道・府・県 市・区					
上記充電設備は(□自ら購入・□リース)により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名(予定) : )						

(注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定設備を基本的に1基毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。  
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は、補助対象経費に係る請求書の写し)を添付すること。  
3. 本体及び機器を構成するため必要な付属品、蓄電池を含む価格  
4. 工事費の上限額は、急速充電設備は300万円、普通充電設備は90万円となり、別途補助金計算ツールを添付。  
5. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。  
6. 車両とセットでない、充電装置のみの申請の場合、補助率は1/4とする。

内定整理番号:

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (電気自動車用充電設備)	
上記の申請予定設備について、	記載のとおり 下記の通り
補助金の交付予定枠を内定する。	
<div></div>	
年 月 日	〇〇運輸局長

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援) の交付予定枠の申込書  
(電気自動車用充電設備)

年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名					
	住 所					
	担当者	氏 名	役 職			
		連絡先	電 話	FAX		
		E-mail				
□補助対象車両とともに充電設備を購入、□充電設備のみを導入。(☑をする)						
補助申請予定設備	種別(☑をする)	□急速充電設備、□普通充電設備				
	メーカー名					
	型 式					
	事業完了(予定)日	年 月 日				
	補助対象経費(予定)	設備の価格		円①(注3)		
		工 事 費		円②(注4)		
	補助金申請額(予定)	円 (①×1/ (補助率) )+②)				
	設 置 場 所	□同上、□ 都・道・府・県 市・区				
上記自動車は(□自ら購入・□リース)により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名(予定) : )						

(注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定設備を基本的に1基毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。  
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は、補助対象経費に係る請求書の写し)を添付すること。  
3. 本体及び機器を構成するため必要な付属品、蓄電池を含む価格  
4. 工事費の上限額は、急速充電設備は300万円、普通充電設備は90万円。  
5. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。  
6. 車両とセットでない、充電装置のみの申請の場合、補助率は1/4とする。

内定整理番号:

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (電気自動車用充電設備)	
上記の申請予定設備について、	記載のとおり 下記の通り
補助金の交付予定枠を内定する。	
<div></div>	
年 月 日	〇〇運輸局長

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援) の交付予定枠の申込書  
(優良ハイブリッドバス)

年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名					
	住 所					
	担当者	氏 名	役 職			
		連絡先	電 話	FAX		
補助申請予定車両	種別	優良ハイブリッドバス				
	大きさ (☑をする)	□大型 (9 m以上)、 □中型 (7 m以上9 m未満)、 □小型 (7 m以下)				
	車名 (メーカー名)			車種(商品名)		
	型 式					
	登 録 ( 予 定 ) 日	年 月 日				
	補助対象経費(予定)	円				
	補助金申請額(予定)	円				
	使用の本拠の位置	都・道・府・県 市・区				
	本申請車両は (□自ら購入・□リース) により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名 (予定) : )					

(注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定自動車を基本的に1台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。  
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し)を添付すること。  
3. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号:

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (優良ハイブリッドバス)			
上記の申請予定車両については、 <table><tr><td>記載のとおり</td></tr><tr><td>下記の通り</td></tr></table> 補助金の交付予定枠を内定する。		記載のとおり	下記の通り
記載のとおり			
下記の通り			
<div></div>			
年 月 日	〇〇運輸局長		

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援) の交付予定枠の申込書  
(優良ハイブリッドバス)

年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名					
	住 所					
	担当者	氏 名	役 職			
		連絡先	電 話	FAX		
補助申請予定車両	種別	優良ハイブリッドバス				
	大きさ (☑をする)	□大型 (9 m以上)、 □中型 (7 m以上9 m未満)、 □小型 (7 m以下)				
	車名 (メーカー名)			車種(商品名)		
	型 式					
	登 録 ( 予 定 ) 日	年 月 日				
	補助対象経費(予定)	円				
	補助金申請額(予定)	円				
	使用の本拠の位置	都・道・府・県 市・区				
	本申請車両は (□自ら購入・□リース) により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名 (予定) : )					

(注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定自動車を基本的に1台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。  
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し)を添付すること。  
3. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあつては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号:

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (優良ハイブリッドバス)			
上記の申請予定車両については、 <table><tr><td>記載のとおり</td></tr><tr><td>下記の通り</td></tr></table> 補助金の交付予定枠を内定する。		記載のとおり	下記の通り
記載のとおり			
下記の通り			
<div></div>			
年 月 日	〇〇運輸局長		

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援) の交付予定枠の申込書  
(優良ハイブリッドトラック)

年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名					
	住 所					
	担当者	氏 名			役 職	
		連絡先	電 話			FAX
		E-mail				
補助申請予定車両	種別	優良ハイブリッドトラック				
	車両総重量 (☑をする) (最大積載量は減トン前)	□軽自動車・2.5トン以下(軽除く)・□2.5トン超3.5トン以下・ □3.5トン超(最大積載量4トン未満)・□3.5トン超(最大積載量4トン以上)				
	車名(メーカー名)					
	型 式					
	登 録 ( 予 定 ) 日	年 月 日				
	補助対象経費(予定)	円 (※運用方針に規定する補助対象経費と通常車両価格との差額から補助金申請額を算出する場合は記載不要)				
	補助金申請額(予定)	円				
	使用の本拠の位置	都・道・府・県		市・区		
	本申請車両は(□自ら購入・□リース)により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名(予定): )					
	環境対応車(トラック)導入予定台数(全体) 台 ※上記、導入予定台数3台未満の場合は下記該当番号(①～⑤)に☑をする(※複数回答可) □①経年車の廃車あり、□②リースで導入、□③グリーン経営認証取得済、□④Gマーク取得済、 □⑤ I S O 認証取得済					

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定車両を基本的に1台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は上記該当欄に契約日を記載するとともに、補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し)を添付すること。
3. 経年車の廃車を伴う新車導入の場合は、廃車予定自動車の自動車検査証又は廃車済自動車の登録事項等証明書(詳細)の写しを添付すること。
4. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあっては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号:

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (優良ハイブリッドトラック)	
上記の申請予定車両については、 <div>記載のとおり 下 記 の 通 り</div> 補助金の交付予定枠を内定する。	
<div></div>	
年 月 日	〇〇運輸局長

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援) の交付予定枠の申込書  
(優良ハイブリッドトラック)

年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

申請者	氏名又は名称及び代表者名					
	住 所					
	担当者	氏 名			役 職	
		連絡先	電 話			FAX
		E-mail				
補助申請予定車両	種別	優良ハイブリッドトラック				
	車両総重量 (☑をする) (最大積載量は減トン前)	□軽自動車・2.5トン以下(軽除く)・□2.5トン超3.5トン以下・ □3.5トン超(最大積載量4トン未満)・□3.5トン超(最大積載量4トン以上)				
	車名(メーカー名)					
	型 式					
	登 録 ( 予 定 ) 日	年 月 日				
	補助対象経費(予定)	円 (※運用方針に規定する補助対象経費と通常車両価格との差額から補助金申請額を算出する場合は記載不要)				
	補助金申請額(予定)	円				
	使用の本拠の位置	都・道・府・県		市・区		
	本申請車両は(□自ら購入・□リース)により導入するものである。(☑をする) (リースの場合は、リース事業者名(予定): )					
	環境対応車(トラック)導入予定台数(全体) 台 ※上記、導入予定台数3台未満の場合は下記該当番号(①～⑤)に☑をする(※複数回答可) □①経年車の廃車あり、□②リースで導入、□③グリーン経営認証取得済、□④Gマーク取得済、 □⑤ I S O 認証取得済					

- (注) 1. 使用者たる運送事業者が導入予定車両を基本的に1台毎に作成し、提出すること。リースによる導入の場合も同様とする。
2. 補助対象経費に係る見積書の写し(既に導入した場合は上記該当欄に契約日を記載するとともに、補助対象経費に係る請求書の写し及び自動車検査証の写し)を添付すること。
3. 経年車の廃車を伴う新車導入の場合は、廃車予定自動車の自動車検査証又は廃車済自動車の登録事項等証明書(詳細)の写しを添付すること。
4. 過去に正当な理由無く内定を辞退した者にあっては、今年度の内定に際してその事実を考慮することがある。

内定整理番号:

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付予定枠の内定通知書 (優良ハイブリッドトラック)	
上記の申請予定車両については、 <div>記載のとおり 下 記 の 通 り</div> 補助金の交付予定枠を内定する。	
<div></div>	
年 月 日	〇〇運輸局長

別添 1

令和 年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

住 所  
氏名又は名称  
代表者氏名

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援)の交付予定枠の申込における  
電動車の保有状況について

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金(事業用自動車における電動車の集中的  
導入支援)の交付予定枠の申込につき、下記のとおり電動車の保有状況について報告い  
たします。

記

種 別: □電気バス、□電気タクシー、□電気トラック、□燃料電池トラック、  
□優良ハイブリットバス、□優良ハイブリッドトラック  
総保有台数: バス 台、タクシー 台、トラック 台、軽トラック 台  
うち電動車数: 台

- ※1 「種別」においては、今回の交付予定枠の申込における種別に☑を行う。
- ※2 「総保有台数」は種別に応じた用途(バス・タクシー・トラック・軽トラックの  
別)のうち、申込時点で保有している車両の総数(全ての営業所の車両数の合  
計)を記載する。
- ※3 「うち電動車数」は総車両数で記載した台数のうち、申込時点での電動車(電気  
バス・タクシー・トラック、燃料電池バス・タクシー・トラック、優良ハイブ  
リッドバス・タクシー・トラック)の台数を記載する。

別添 1

令和 年 月 日

〇〇 運輸局長 殿

住 所  
氏名又は名称  
代表者氏名

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金  
(事業用自動車における電動車の集中的導入支援)の交付予定枠の申込における  
電動車の保有状況について

令和 年度自動車環境総合改善対策費補助金(事業用自動車における電動車の集中的  
導入支援)の交付予定枠の申込につき、下記のとおり電動車の保有状況について報告い  
たします。

記

種 別: □電気バス、□電気タクシー、□電気トラック、□燃料電池トラック、  
□優良ハイブリットバス、□優良ハイブリッドトラック  
総保有台数: バス 台、タクシー 台、トラック 台、軽トラック 台  
うち電動車数: 台

- ※1 「種別」においては、今回の交付予定枠の申込における種別に☑を行う。
- ※2 「総保有台数」は種別に応じた用途(バス・タクシー・トラック・軽トラックの  
別)のうち、申込時点で保有している車両の総数(全ての営業所の車両数の合  
計)を記載する。
- ※3 「うち電動車数」は総車両数で記載した台数のうち、申込時点での電動車(電気  
バス・タクシー・トラック、燃料電池バス・タクシー・トラック、優良ハイブ  
リッドバス・タクシー・トラック)の台数を記載する。